

基礎評価シート（令和５年度 実績）

予算等事業名	広報活動事業				所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●	●	
事業対象	主に町民	目的	各種媒体を活用し積極的な町情報の発信に努める。				
事業概要	広報にのみやの発行、町ホームページの更新・維持管理、広報板管理を行う。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	03	大事業	広報活動事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算見込	R 7 事業費	R 8 事業費	R 9 事業費	
	直接事業費	6,734	7,543				
	概算人件費	5,944	5,944				
	トータルコスト	12,678	13,487	0	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	1,150	1,368	0	0	0	
R 5 概算人件費	正規職員	1.60 人		5,944 千円			
	再任用職員	0.00 人		0 千円			
	会計年度任用職員	0.00 人		0 千円			
	その他	0.00 人		0 千円			
	合計			5,944 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	町ホームページのアクセス件数（件）	計画値	845,738	660,000	670,000	680,000	690,000
		実績値		677,239			
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	広報・広聴の充実	3.76	3.22
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	－
	課題	－
今年度	成果（実績）	・広報紙にID検索を表示するなど、紙媒体とホームページの連携性向上を図った。 ・広報紙・ホームページともに、より分かりやすい情報発信に努めた。
	課題	・新型コロナウイルスのまん延に伴い一時的に上昇していたアクセス件数と比較すると実測値が下がってしまった。（コロナ禍前の平成30年度の数値と比較すると上昇している）

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

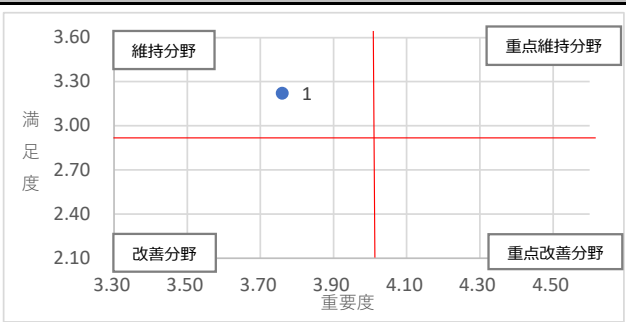
基礎評価シート（令和５年度 実績）

予算等事業名	「にのみやLife」移住・定住・交流PR事業				所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●	●	
事業対象	町内外の住民	目的	移住定住の促進を図るため、町の魅力を発信する事業を推進する。				
事業概要	県が開催する移住セミナーへ参加のほか、町独自で移住相談会を開催するなど、移住希望者へ情報発信を図る。また、移住者同士の交流も図り定住・交流を促進する。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	03	大事業	「にのみやLife」移住・定住・交流PR事業
		R5 決算額（千円）	R6 決算見込	R7 事業費	R8 事業費	R9 事業費	
	直接事業費	127	112				
	概算人件費	2,083	2,083				
	トータルコスト	2,210	2,195	0	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R5 概算人件費	正規職員	0.54 人		2,083 千円			
	再任用職員	0.00 人		0 千円			
	会計年度任用職員	0.00 人		0 千円			
	その他	0.00 人		0 千円			
	合計			2,083 千円			

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	町HPの「にのみやLife」の閲覧数【戦略】（件）	計画値	142,000	144,000	146,000	148,000	150,000
		実績値	140,542				
②	二宮町の社会移動数【戦略】（人）	計画値	+60	+65	+70	+75	+80
		実績値	+80				

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	広報・広聴の充実	3.76	3.22
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	－
	課題	－
今年度	成果（実績）	・オンライン移住相談会を毎月開催しているほか、令和5年度は初めて町単独の移住相談会を東京会場で開催した。 ・定住・交流事業として、移住者を集めた交流会『二宮町いいとこ発見会』を開催した。
	課題	・移住相談会等に参加した方の、その後の移住情報を画一的に把握する方法がないので研究する必要がある。（現状は次年度当初のアンケートや転入手続き時アンケートで補完している）

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性 「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

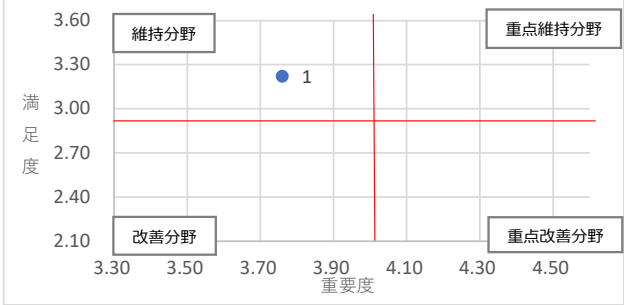
基礎評価シート（令和５年度 実績）

予算等事業名	まちづくり移動町長室の実施				所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民	目的	町が抱える課題について、行政と町民・地域が一体となって考え、対話によるまちづくりの促進を図る。				
事業概要	各地区の意向を確認し、場所と日程を調整のうえ地区別まちづくり移動町長室を開催する。 特定のテーマ課題を共有する団体からの呼びかけを受け、テーマ別まちづくり移動町長室を開催する。						

事業予算							
会計		款項目				大事業	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算見込	R 7 事業費	R 8 事業費	R 9 事業費	
	直接事業費	0	0				
	概算人件費	896	896				
	トータルコスト	896	896	0	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 5 概算人件費	正規職員	0.17 人		896 千円			
	再任用職員	0.00 人		千円			
	会計年度任用職員	0.00 人		千円			
	その他	0.00 人		千円			
	合計			896 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	まちづくり移動町長室参加者数（人）	計画値	93	100	110	120	130	140
		実績値		109				
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	広報・広聴の充実	3.76	3.22
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	－
	課題	－
今年度	成果（実績）	町内すべての地区を対象として、3か所に集約して開催したほか、単独地区、団体などを対象に開催し、多くの方に参加いただけた。
	課題	広報紙やホームページなどでも積極的に周知し、地域役員だけでなくより多くの町民に参加を促す必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

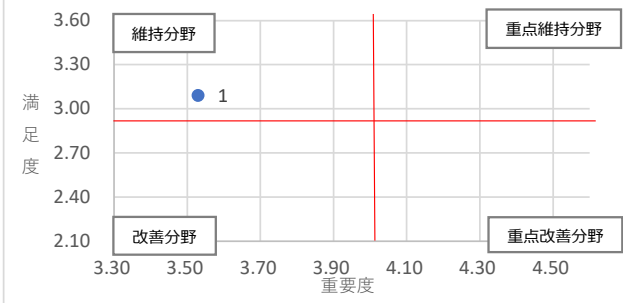
基礎評価シート（令和５年度 実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（町民活動推進委員会、町民活動推進補助金）				所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規		町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
						●	●
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動推進委員会を組織し町民活動推進補助金による支援を行うことで町民活動の推進を図る。				
事業概要	町民活動推進委員会による町民活動推進補助金の交付審査を行うほか、町民活動促進のための情報発信を行う。						

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	大事業 町民活動推進事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算見込	R 7 事業費	R 8 事業費	R 9 事業費
	直接事業費	919	719			
	概算人件費	2,759	2,759			
	トータルコスト	3,678	3,478	0	0	0
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
R 5 概算人件費	正規職員	0.54 人		2,759 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,759 千円		

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	地域活動に参加している人の割合【戦略】（％）	計画値	32.5	33.0	33.5	34.0	34.5
		実績値	25.9				
②	町民活動推進補助金活用団体数（団体）	計画値	4	4	4	4	4
		実績値	4				

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	コミュニティ活動支援	3.53	3.09
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	－
	課題	－
今年度	成果（実績）	スタート支援：1団体、ステップアップ支援：3団体 計4団体に補助金を交付した。
	課題	補助金申請団体が減少傾向にある。町民活動を推進していくには、補助金交付終了後も状況確認やフォローアップの体制づくりが必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

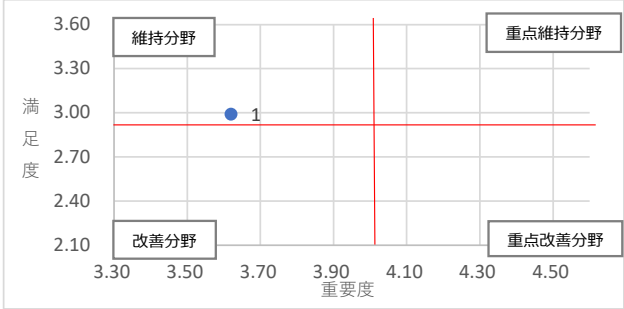
基礎評価シート（令和５年度 実績）

予算等事業名	町民活動サポートセンター管理運営事業				所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動サポートセンターの管理運営を行い、町民参加と町民活動の推進を図る。				
事業概要	町民活動サポートセンターの管理運営を行う。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	12	大事業	町民活動サポートセンター管理運営事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算見込	R 7 事業費	R 8 事業費	R 9 事業費	
	直接事業費	156	146				
	概算人件費	1,330	1,330				
	トータルコスト	1,486	1,476	0	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 5 概算人件費	正規職員	0.27 人		1,330 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,330 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	町民サポートセンターの登録団体数（団体）	計画値	49	50	52	54	56	58
		実績値		50				
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	町民参画・協働	3.62	2.99
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	－
	課題	－
今年度	成果（実績）	町民活動サポートセンター交流ルームの利用件数：150件
	課題	使用している団体が限られているため、より多くの町民活動団体が利用し、団体同士の交流の場となるような環境整備が必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和５年度 実績）

予算等事業名	人権・ジェンダー平等社会推進事業				所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民	目的	人権問題に対する町民の認識と理解を深めるため、啓発活動を実施するとともに、男女共同参画社会の実現を目指す。				
事業概要	人権啓発講座に各課職員を出席させ意識向上を図るとともに、男女共同参画講演会を実施する。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	12	大事業	人権・ジェンダー平等社会推進事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算見込	R 7 事業費	R 8 事業費	R 9 事業費	
	直接事業費	304	267				
	概算人件費	2,360	2,360				
	トータルコスト	2,664	2,627	0	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 5 概算人件費	正規職員	0.65 人		2,360 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			2,360 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	人権講演会への職員出席数（人）	計画値	25	27	29	31	33
		実績値	28				
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	人権・平和の推進	3.73	3.03
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	－
	課題	－
今年度	成果（実績）	・ 9月～10月神奈川人権センター主催人権学校 職員参加者数6名 ・ 8月24日横浜国際人権センター主催『語る・かたる・人権トーク』 職員参加者数19名 ・ 2月23日町主催人権講演会「『LGBTQの『T』のはなし～多様なトランスジェンダー～』職員参加者数3名
	課題	町主催講演会について、参加者が集まるようなテーマ・講師選定に苦慮している。また、町民向けのため土日開催となることから職員の参加が難しい。人権問題は普遍的な課題であり、継続して啓発を図ることが必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和５年度 実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（地域活動支援）				所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●	●	
事業対象	町民	目的	地区間の情報共有及び地域の自主的な活動や運営の支援による住民同士の交流促進を目的とする。				
事業概要	地区長連絡協議会では、地区と行政との協力・連携によるまちづくりの視点に立ち、情報交換や協議を行っている。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	12	大事業	町民活動推進事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算見込	R 7 事業費	R 8 事業費	R 9 事業費	
	直接事業費	17,949	18,067				
	概算人件費	2,759	2,759				
	トータルコスト	20,708	20,826	0	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 5 概算人件費	正規職員	0.54 人		2,759 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			2,759 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	地域活動に参加している人の割合【戦略】（％）	計画値	32.5	33.0	33.5	34.0	34.5
		実績値	25.9				
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和３年度）			
該当施策	重要度	満足度	
1 コミュニティ活動支援	3.53	3.09	
2			
3			
全体平均	4.09	2.93	

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	－
	課題	－
今年度	成果（実績）	地区長連絡協議会役員会、連絡会議を各年６回開催、県外視察研修を１回実施し、町との連絡調整、地区長間の意見交換を図った。
	課題	地区長の負担が大きく、年々なり手を探すのが困難になってきている。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和5年度 実績）

予算等事業名	消費者等対策事業				所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民	目的	消費者の立場の擁護や知識の普及を図り、町民生活の安定向上に努める。				
事業概要	平塚市・大磯町と連携して、区域内住民を対象とする平塚市消費生活センターを共同運営し、負担金を支出する。認定司法書士による無料法律相談を実施する。						

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	10	大事業	消費者等対策事業
		R5 決算額（千円）	R6 決算見込	R7 事業費	R8 事業費	R9 事業費	
	直接事業費	1,944	2,218				
	概算人件費	561	561				
	トータルコスト	2,505	2,779	0	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R5 概算人件費	正規職員	0.13 人		561 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			561 千円			

成果指標		基準値	R5	R6	R7	R8	R9
①	－	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消費者対策の充実	3.76	2.93
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	－
	課題	－
今年度	成果（実績）	消費生活関係 相談（平塚市消費生活センター）171件、通いの場出前講座4回延べ96名参加 司法書士法律相談（年12回）103件
	課題	消費生活トラブルは多岐にわたることから、未然防止のための情報提供や注意啓発など継続して行う必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持